

教育研究基盤校費に関する調査
結果について

平成 14 年 4 月

文 部 科 学 省

調 査 の 概 要

1. 趣 旨

本調査は、国立大学における教育研究基盤校費の使用実態を明らかにするため、規模・立地に配慮しつつ、任意に抽出した34大学を対象に分野ごとの使途の実績を調査したものである。

2. 対象年度

平成12年度

3. 対象分野

人文社会、理学、医・歯、工学 計 4分野

4. 調査対象部局

学部・大学院等 計141部局

5. 調査の手法

調査対象部局の教育研究基盤校費配分総額を、あらかじめ定めた別紙の使途の分類ごとに区分し、本経費の教官1人当の使用実態を把握した。

なお、教育費及び研究費については、配分総額から、共通・インフラ的経費を控除した金額（教育研究費）を、任意に抽出した教官の教育費・研究費の使用実態（比率）により按分した。

各種使途の説明

1. 全学共通経費

- 事務局の運営費(消耗品、備品等)
- 変電所、附属図書館、保健管理センター等の全学共通施設の運営費・保守費
- 電話交換、構内交通規制、学内便等の全学共通の業務委託費
- 学内LAN運営費 等

2. 学部等事務費

- 学部・学科等の事務運営費(消耗品、備品等)
- 事務部の賃金職員経費 等

3. 光熱水料・燃料費

- 学部・学科等に係る光熱水料・燃料費

4. 業務委託費・保守費・建物管理費等

- 警備、清掃、塵芥処理、ボイラー運転、設備管理等の業務委託費
- エレベータ、火災報知器、冷暖房機等の保守費
- 建物修繕費、環境整備費等の建物管理費 等

5. 人件費(賃金職員)

- 学科等で雇用している事務補佐員、教官秘書、実験補助職員等の賃金職員

6. 図書購入費(共通図書等)

- 学部・学科等共通図書(学科選定図書、定期刊行物、専門図書、外国雑誌等)
- 紀要出版費 等

7. 通信運搬費・その他

- 学部・学科等共通で負担すべき電話、FAX、郵便料、受信料、回線使用料、印刷製本費 等

8. 教育費

- 実験・実習費(実験台、実験用機器・器具類、試薬品、チューブ、ドライアイス等の消耗品、実験用テキスト等)
- 講義用教材費
- 学生オリエンテーション・フィールドワーク費(バス借上、印刷製本費等)
- 学生用図書費
- 大学院生の卒論指導経費(参考図書購入費、論文指導用複写費等)

9. 研究費

- 専門図書費
- 実験用の試薬
- 研究成果発表費(論文掲載料、英文校正・添削料等)
- パソコン関係費(メモリ、研究用ソフトウェア、その他の消耗品費等)
- 大型計算機利用料
- 現像・焼き付け費
- データベース利用料 等

調査結果の概要

(教官1人当の使用実態について【資料5-2表2参照】)

○ 共通・インフラ的経費

1. 全般的傾向

各大学の規模、キャンパス事情、教育研究体制等などにより、その使用実態は異なるが、概ね各大学とも同様の傾向により使用されている。

なお、本表には、目に見える形で現れていないが、一般に次の要件に該当する大学は、共通・インフラ的経費の負担が大きいと想定される。

- (1) 共通的なセンター等が多く置かれる大学
- (2) 学内LANの規模が大きい大学
- (3) いわゆるタコ足キャンパスの大学
- (4) キャンパス内の専有建物が分散配置している学部・学科等
- (5) 専有面積の規模が大きい学部・学科等
- (6) 老朽建物を多く抱える大学

2. 分野別傾向

各分野の性質、さらには同じ分野の中によっても、その使用実態は異なるが、一般に次のようなことがいえる。

(人文社会科学系)

- ・ 分野の性質上、必然的に図書が必要が大きい。予算が限られているため、部局全体で一括購入するケースが多く、結果として共通図書等の購入のウエートが大きくなる。

(自然科学系)

- ・ 薬品の購入を多く必要としている分野は、必然的に廃液の処理に要する費用も大きくなるため、業務委託費等のウエートが大きくなる。
- ・ 実験補助者や事務補助者を多く採用している分野は、人件費(賃金職員)のウエートが大きくなる(特に医歯系)。
- ・ 大型設備を多く有する分野は、大量の電力等を必要とするため、光熱水料・燃料費のウエートが大きくなる。

○ 教 育 費

- ・ 学生の教育費として使用されている額は、人文社会科学系、自然科学系いずれも全体の20%から30%の範囲内。
- ・ 学部・大学院教育の高度化・多様化に伴い、近年、学生の教育に必要な経費は増加傾向にあると考えられる。

○ 研 究 費

- ・ 研究費として使用されている額は、人文社会科学系、自然科学系いずれも全体の10%程度である。
- ・ このように、研究費として使用できる金額が限られているため、結果としてその用途は各種消耗品等の購入が中心となる。

(参 考)

○ 地域別分類

- ・ 都市圏の大学とそれ以外の大学を比較すると、分野ごとの使用実態は概ね同じ傾向を示しているが、総じて前者の方が後者より共通・インフラ的経費のウエートが大きく、教育研究費が小さくなっている。

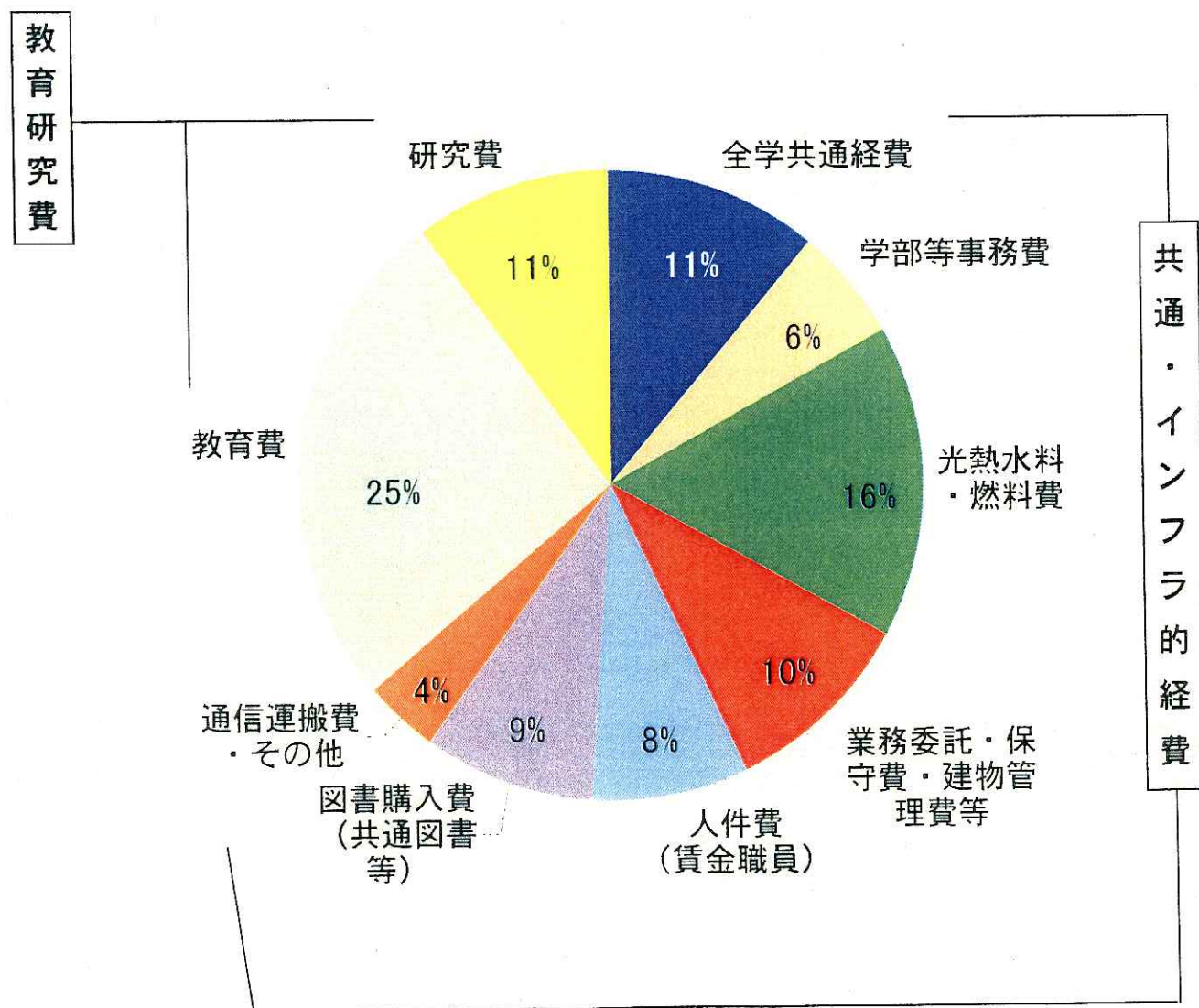
教育研究基盤校費に関する調査結果(グラフ)

1. 全体の使途の実態

本経費は、個々の教官ではなく個々の大学を対象として、大学全体の教育研究や運営に必要な経費を包括的に配分している。

また、学内での配分や具体的使用方法についても、各大学の判断に委ねているため、使途の実態は各大学によって相当程度異なるものと考えられるが、今回サンプル調査を行った調査対象部局について、本経費の使途別構成比率を総括すると、概ね次のとおりとなる。

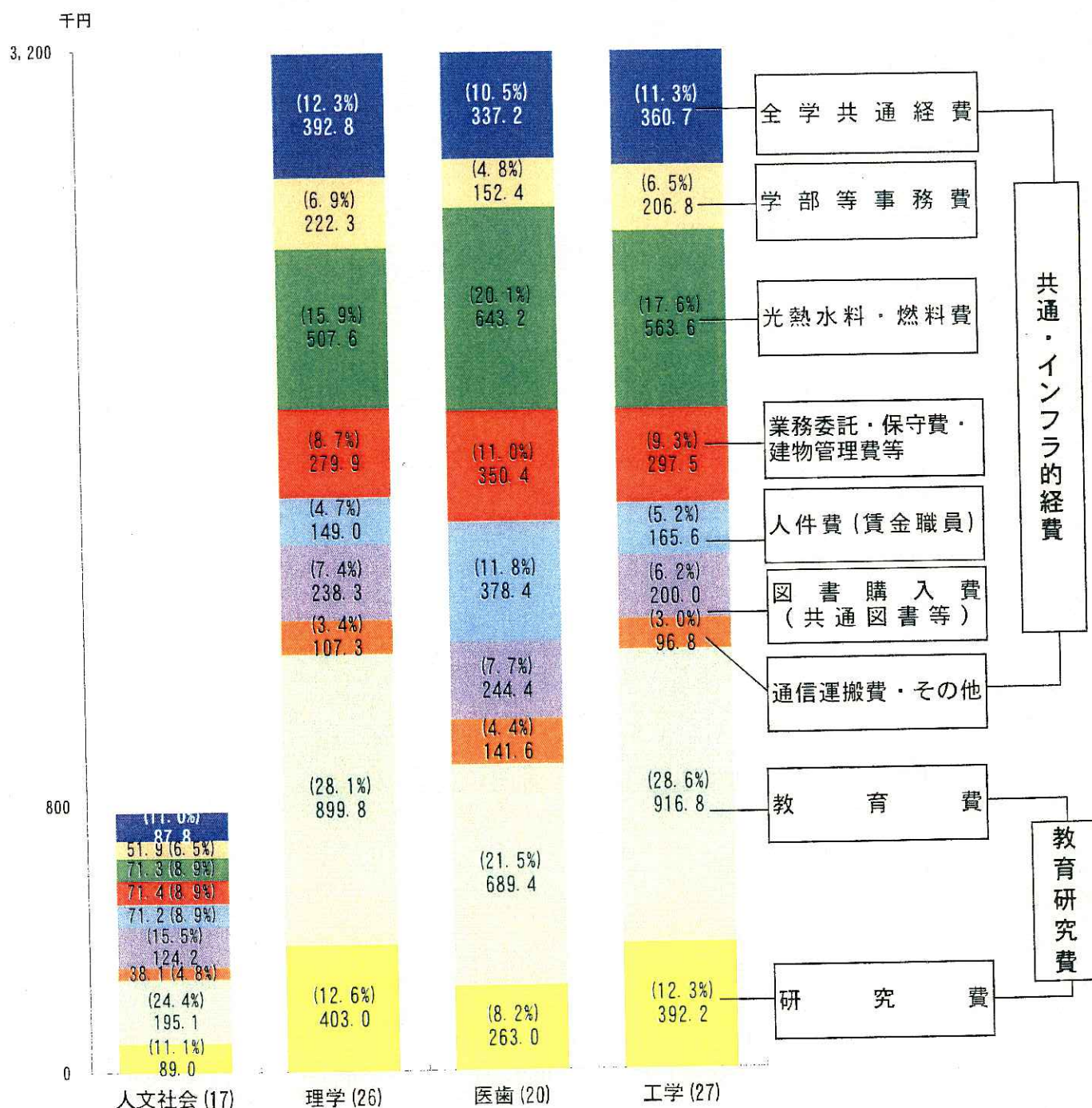
(表1)



2. 教官1人当の使用実態について

上記のとおり、各大学における本経費の使用実態は異なるものの、仮に、学部・大学院を例に、分野ごとに教官（教授、助教授）1人当の使用実態を推計すれば、概ね次のとおりとなる。

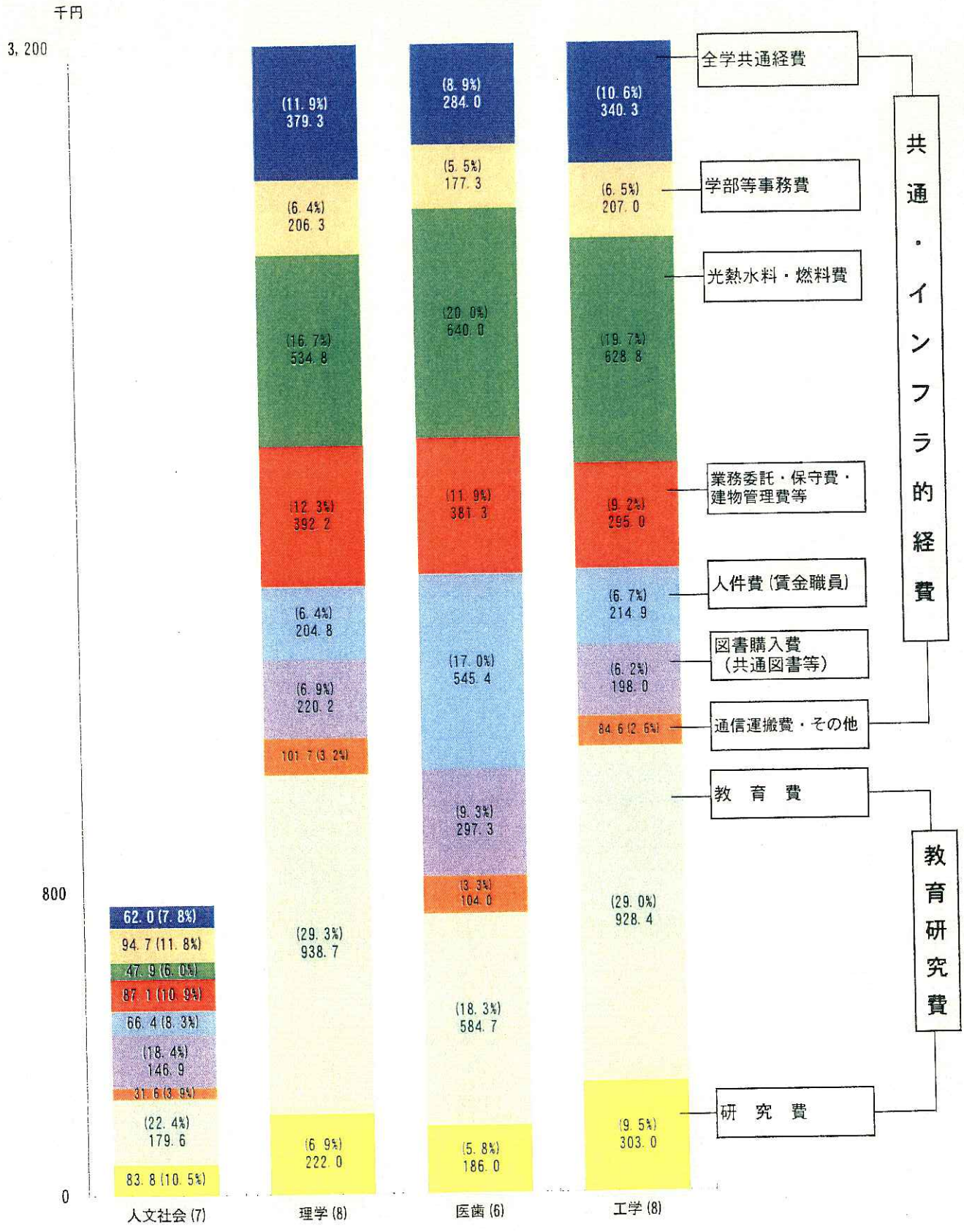
(表2)



(注) 1. 棒グラフ上の上段 () 書きは、全体に占める各使途のシェア率を示す。
2. 分野名の () 書きは、サンプル数を示す。

都 市 圏

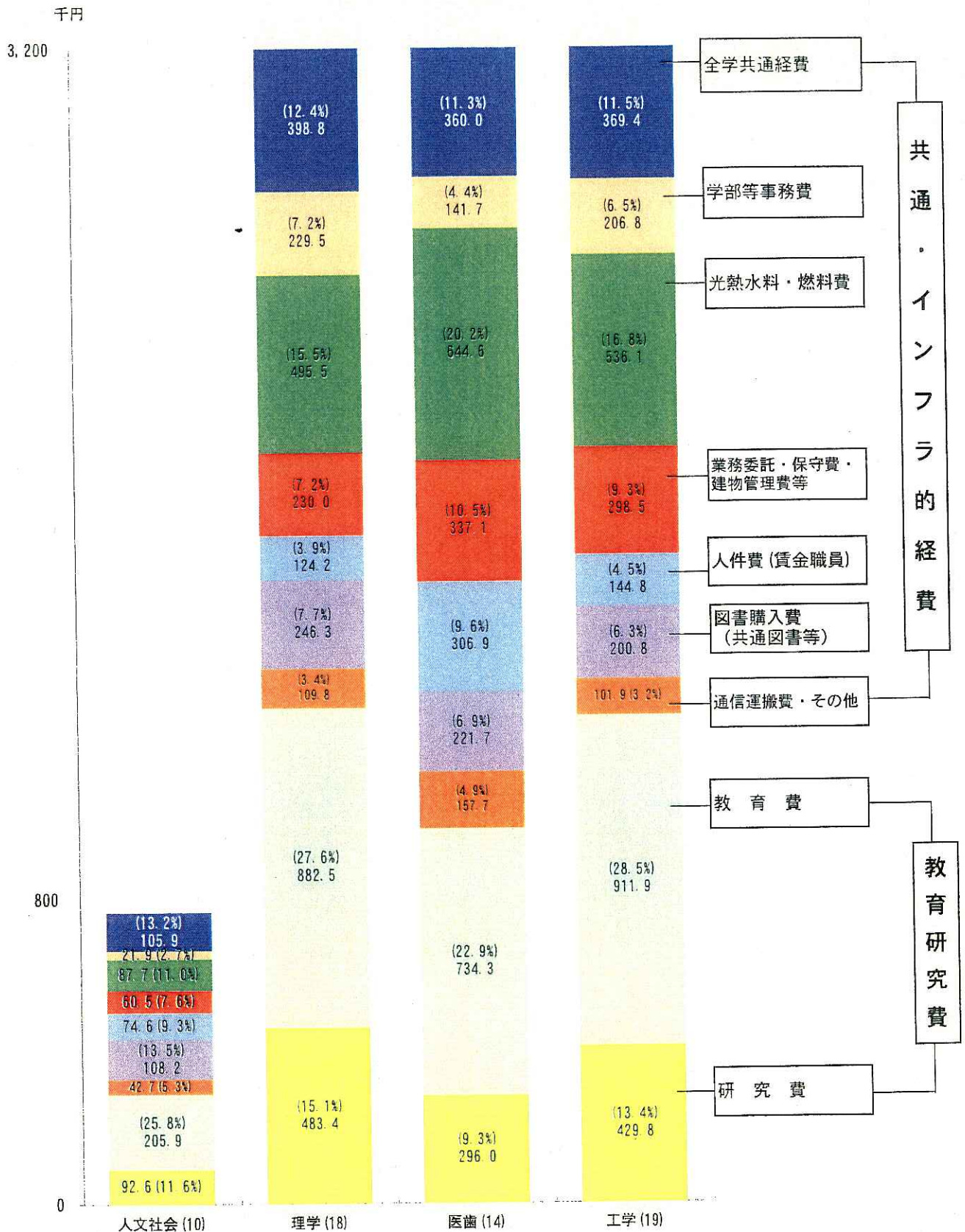
教育研究基盤校費の使途の実態調査結果 (学部・大学院)



(注) 1. 棒グラフ上の上段 () 書きは、全体に占める各使途のシェア率を示す。
 2. 分野名の () 書きは、サンプル数を示す。

都市圏以外

教育研究基盤校費の用途の実態調査結果 (学部・大学院)



(注) 1. 棒グラフ上の上段 () 書きは、全体に占める各用途のシェア率を示す。
 2. 分野名の () 書きは、サンプル数を示す。